

1. 雇用 ※1

			単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	単独	計	人	2,759	2,764	2,750	2,702	1,638
		男性		2,309	2,314	2,288	2,237	1,312
		女性		450	450	462	465	326
	連結	計		5,799	6,198	6,225	6,180	6,080
		男性		4,401	4,728	4,726	4,685	4,605
		女性		1,398	1,470	1,499	1,495	1,475
平均年齢(単独)	計	歳	42.4	42.6	42.6	42.3	41.5	
	男性		42.6	42.8	42.7	42.4	41.8	
	女性		41.1	41.5	41.7	42.0	40.5	
平均勤続年数(単独)	計	年	18.4	17.7	17.6	17.0	16.6	
	男性		18.4	17.6	17.4	16.5	16.4	
	女性		18.3	18.0	18.6	19.0	17.4	
新卒採用数(単独) ※2	計	人	77	86	82	82	89	
	男性		61	68	63	59	62	
	女性		16	18	19	23	27	
キャリア採用数(単独)			15	28	17	33	28	
キャリア採用割合(単独)		%	16.3	24.6	17.2	28.7	25.5	
再雇用者数(単独) ※3		人	267	325	316	295	121	
離職率(単独) ※4		%	1.33	1.66	1.32	1.50	1.77	
臨時従業員(派遣社員)の割合(単独)		%	10.9	11.0	11.0	11.1	16.0	

※1 各年度3月末時点のデータ。対象は出向者を除くフルタイム勤務者(単独)。2022年度からは、東邦ガスネットワーク(株)が分社化したため、単独の実績については東邦ガス(株)単独の実績。

※2 次年度4月入社

※3 パートタイム勤務者含む

※4 出向者含む

2. 人材育成

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総研修時間(単独) ※	時間	735.0	739.5	686.3	738.3	797.5
平均研修日数(単独) ※	日/人	1.3	1.2	1.1	1.1	1.2
年間平均研修時間(単独) ※	時間/人	9.7	9.1	8.3	8.6	9.0

※ 人事部主催の研修。各部門独自の研修は含まない。

3. ダイバーシティの推進

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性従業員比率	単独	%	16.3	16.3	16.8	17.2	19.9
	連結		24.1	23.7	24.1	24.2	24.3
管理職に占める女性比率(単独) ※1			2.0	2.2	2.9	3.1	3.4
障がい者雇用率(2019年度までは単独、2020年度以降は連結) ※2			2.26	2.25	2.28	2.36	2.35

※1 出向者含む

※2 各年度とも6月1日時点。なお、2023年度は2.40%。

4. 働きやすい環境づくり

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
育児休業新規取得者 ※1		人	17	23	21	33	39
	うち男性		1	2	5	15	25
育児休業取得率 ※1 ※2	女性	%	123.1	95.5	100.0	94.7	107.7
	男性		1.1	2.1	5.4	13.2	29.4
育児休業や育児目的の休暇を取得した男性従業員比率 ※1 ※2			75.3	75.5	75.3	76.3	96.5
育児時短新規取得者 ※1		人	12	15	19	7	20
	うち男性		0	2	1	0	2
介護休業新規取得者 ※1			1	2	1	1	0
	うち男性		1	0	0	0	0
介護時短新規取得者 ※1			1	0	2	1	1
	うち男性		0	0	0	0	0
有給休暇の取得率 ※1		%	77.8	85.4	70.2	79.3	81.3
平均月間残業時間(1人あたり) ※1		時間/人・月	10.5	10.7	10.2	10.7	11.1
労働組合の組合員数(連結)		人	2,878	2,832	2,796	2,752	2,694

※1 2021年度までは東邦ガス(株)単独の実績、2022年度以降は東邦ガス(株)と東邦ガスネットワーク(株)の合計の実績を記載。

※2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出。なお、「育児休業や育児目的の休暇を取得した男性従業員比率」については、子が生まれた男性従業員のうち、育児休業や育児目的の特別休暇を取得した従業員の割合を算出。

5. 労働安全衛生への取り組み

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
安全衛生に関する目標(単独)	休業災害	件	0	0	0	0	0	
	死亡災害		0	0	0	0	0	
安全衛生に関する発生件数(単独)	休業災害		0	0	0	0	0	
	死亡災害		0	0	0	0	0	
災害発生に関する目標(単独)	作業災害(労働災害)		0	0	0	0	0	
	交通災害		0	0	0	0	0	
災害発生件数(単独)	作業災害(労働災害)		4	6	4	3	0	
	交通災害		25	19	17	10	6	
休業度数率(単独)※1			—	0.36	0.31	0.75	0.52	0.00
休業強度率(単独)※2			—	0.013	0.0003	0.029	0.017	0.000
健康診断受診率 目標(単独)		%	100	100	100	100	100	
健康診断受診率 実績(単独)			100	100	100	100	100	
健康診断の問診票の集計結果	喫煙率(男性)		30.2	28.7	27.6	23.9	23.1	
	運動習慣者率(男性)		21.7	20.9	21.5	22.6	23.9	
健康診断の結果指標	適正体重率(男性)		68.9	70.0	69.1	69.9	72.7	
ストレスチェック結果指標	受検率		97.3	96.3	97.9	98.1	96.4	
	総合健康リスク		—	93	93	92	92	87

※1 延べ労働時間100万時間当たりの労働災害による休業件数によって、災害発生の頻度を表す
 休業度数率=(休業件数) / (労働者の延べ労働時間数) × 1,000,000

※2 延べ労働時間1,000時間当たりの延べ労働損失日数によって、災害の重さの程度を表す
 休業強度率=(延べ労働損失日数) / (労働者の延べ労働時間数) × 1,000

			単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
労働安全衛生関連 研修受講者数(単独)	職長・安全責任者教育(法定)	2日間	人	61	58	-	6	6
	新人安全推進者教育	3日間		94	93	115	125	43
	若年者交通安全講習	1日間		36	41	-	30	22
	交通安全講習会	1時間		338	235	-	423	158
	メンタルヘルス研修(セルフケア)	80分		79	74	82	82	52
	メンタルヘルス研修(ラインケア)	75分		43	31	49	45	23

※ 2020年度研修は、新型コロナ感染防止のため、一部開催延期。新人安全推進者教育についてはテキスト配布に変更。